

財務諸表等

令和3年度

(第3期事業年度)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細	21
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,017,466,405		
資産見返寄附金	4,441,249		
資産見返物品受贈額	1,097,124	1,023,004,778	
長期借入金		174,501,818	
移行前地方債償還債務		6,938,511,799	
引当金			
退職給付引当金		3,265,646,718	
長期リース債務		110,755,302	
固定負債合計			11,512,420,415
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		41,673,525	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		590,725,584	
未払金		615,657,766	
未払費用		143,764,274	
未払消費税等		9,963,500	
預り金		39,631,898	
預り補助金等		2,544,000	
短期リース債務		32,005,188	
引当金			
賞与引当金		282,455,513	
流動負債合計			1,758,421,248
負債合計			13,270,841,663
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		4,932,254,680	
資本金合計			4,932,254,680
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,012,373	
資本剰余金合計			3,012,373
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 852,861,934	
(うち当期総利益)		(424,112,066)	
繰越欠損金合計			▲ 852,861,934
純資産合計			4,082,405,119
負債純資産合計			17,353,246,782

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,769,063,696		
外来収益	3,261,468,569		
その他医業収益	375,403,089		
保険等査定減	▲ 29,173,845	9,376,761,509	
看護学校事業収益			
授業料等収益	37,188,600		
その他看護学校収益	4,841,825	42,030,425	
居宅介護事業収益			
居宅介護支援事業収益	12,194,380		
居宅サービス事業収益	3,979,055		
訪問看護ステーション事業収益	91,411,295		
訪問リハビリテーション事業収益	67,087,320	174,672,050	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	370,178,000		
補助金等収益	1,505,733,000		
寄附金収益	2,417,500		
資産見返補助金等戻入	84,890,122		
資産見返寄附金戻入	151,251		
資産見返物品受贈額戻入	316,966	1,963,686,839	
看護学校事業その他営業収益			
運営費負担金収益	71,314,000		
補助金等収益	1,336,400		
資産見返補助金等戻入	4,801,692	77,452,092	
居宅介護事業その他営業収益			
資産見返補助金等戻入	589,042	589,042	
営業収益合計			11,635,191,957
営業費用			
医業費用			
給与費	5,783,089,405		
材料費	2,193,464,012		
経費	1,470,448,241		
減価償却費	888,102,080		
研究研修費	27,588,578	10,362,692,316	
看護学校事業費用			
給与費	109,297,657		
経費	29,975,488		
減価償却費	13,083,169	152,356,314	
居宅介護事業費用			
居宅介護支援事業費用	26,443,773		
居宅サービス事業費用	9,644,655		
訪問看護ステーション事業費用	92,156,149		
訪問リハビリテーション事業費用	59,087,238	187,331,815	
一般管理費			
給与費	190,913,534		
経費	29,521,934		
減価償却費	3,451,355	223,886,823	
営業費用合計			10,926,267,268
営業利益			708,924,689

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		207,818,000	
補助金等収益		3,200,000	
資産見返補助金等戻入		16,251	
受取利息		5,454,636	
院内保育所収益		3,904,415	
営業外雑収益		71,891,611	
営業外収益合計			292,284,913
営業外費用			
支払利息		112,334,842	
貸倒引当金繰入額		21,100,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		37,221,285	
保育所費		46,216,661	
営業外雑支出		361,288,664	
営業外費用合計			578,161,452
經常利益			423,048,150
臨時利益			
固定資産売却益		1,063,925	
臨時利益合計			1,063,925
臨時損失			
固定資産除却損		9	
臨時損失合計			9
当期純利益			424,112,066
当期総利益			424,112,066

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 2,142,506,455
	人件費支出	▲ 6,295,168,228
	その他の業務支出	▲ 1,548,725,575
	医業収入	9,318,217,111
	看護専門学校収入	41,976,835
	居宅介護事業収入	176,751,402
	運営費負担金収入	478,395,000
	補助金等収入	1,371,481,765
	寄附金収入	2,417,500
	その他	▲ 326,122,057
	小計	1,076,717,298
	利息の受取額	5,574,774
	利息の支払額	▲ 112,711,725
	業務活動によるキャッシュ・フロー	969,580,347
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 2,950,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
	投資有価証券の取得による支出	▲ 300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 137,575,983
	有形固定資産の売却による収入	1,063,939
	無形固定資産の取得による支出	▲ 8,032,729
	貸付による支出	▲ 47,950,000
	貸付金の回収による収入	13,490,596
	運営費負担金収入	170,915,000
	補助金収入	51,022,160
	寄附金収入	2,592,500
	その他	▲ 230,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 104,704,517
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	60,900,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 11,424,657
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 585,995,681
	リース債務の返済による支出	▲ 31,488,474
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 568,008,812
IV	資金増加額	296,867,018
V	資金期首残高	1,428,286,412
VI	資金期末残高	1,725,153,430

損失の処理に関する書類

(令和4年7月27日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 852,861,934
当期総利益 前期繰越欠損金	424,112,066 <u>▲ 1,276,974,000</u>
II 次期繰越欠損金	<u><u>▲ 852,861,934</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,362,692,316		
看護学校事業費用	152,356,314		
居宅介護事業費用	187,331,815		
一般管理費	223,886,823		
営業外費用	578,161,452		
臨時損失	9	11,504,428,729	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 9,376,761,509		
看護学校事業収益	▲ 42,030,425		
居宅介護事業収益	▲ 174,672,050		
寄附金収益	▲ 2,417,500		
営業外収益	▲ 81,250,662		
臨時利益	▲ 1,063,925	▲ 9,678,196,071	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,826,232,658 (90,297,107)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		10,758,882	
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		1,850,469	12,609,351
III 行政サービス実施コスト			1,838,842,009

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用している。ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～42年
構築物	2～44年
器械備品	2～14年
車両運搬具	2～4年
リース資産	7～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしている。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上している。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっている。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 給食材料 同上

なお、先入先出法により難しい場合は最終仕入原価法によっている。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算している。
- (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却している。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,975,153,430 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,250,000,000 円
資金期末残高	<u>1,725,153,430 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	6,576,360 円
-----------------------	-------------

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,324,218,158 円
勤務費用	245,697,843 円
利息費用	6,648,443 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 23,757,673 円
退職給付の支払額	▲ 297,108,006 円
期末における退職給付債務	<u>3,255,698,765 円</u>

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,255,698,765 円
未認識数理計算上の差異	9,947,953 円
退職給付引当金	<u>3,265,646,718 円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	245,697,843 円
利息費用	6,648,443 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	▲ 903,924 円
合計	<u>251,442,362 円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.2 %
-----	-------

IV 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っている。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を含む法人全体で行っている。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

該当なし。

V 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に沿って実施している。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っている。

余剰金の運用は、「地方独立行政法人公立甲賀病院余剰金の管理及び運用に関する要綱」に沿って、安全性の高い有価証券への投資等により運用している。

借入金等の使途は運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略している。

(単位:千円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,975,153	3,975,153	—
(2) 未収金(注2)	1,970,397	1,970,397	—
(3) 投資有価証券	2,100,000	1,991,581	▲ 108,419
資産計	8,045,551	7,937,131	▲ 108,419
(1) 長期借入金(注3)	(216,175)	(216,228)	53
(2) 移行前地方債償還債務(注3)	(7,529,237)	(8,160,003)	630,766
(3) 未払金	(615,657)	(615,657)	—
負債計	(8,361,070)	(8,991,888)	630,819

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 未収金は貸倒引当金控除後で示している。

(注3) 1年以内返済予定の債務を含めている。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおり。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃管理委託業務	211,500,000	70,500,000
施設維持管理、警備管理委託業務	259,077,600	172,718,400
医事業務委託	178,080,000	66,780,000
患者給食業務委託	262,008,000	174,672,000

VII 重要な後発事象

該当なし。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,178,260,009	29,300,000	—	7,207,560,009	1,282,729,149	430,865,227	—	—	—	5,924,830,860 (注)
	構築物	546,578,961	—	—	546,578,961	74,833,659	24,815,133	—	—	—	471,745,302
	器械備品	2,333,560,498	73,008,485	13,707,321	2,392,861,662	1,487,869,892	360,717,018	—	—	—	904,991,770
	車両運搬具	21,939,993	980,827	978,240	21,942,580	16,465,664	3,420,048	—	—	—	5,476,916
	リース資産	204,975,600	6,576,360	5,265,600	206,286,360	73,089,501	28,478,712	—	—	—	133,196,859
	計	10,285,315,061	109,865,672	19,951,161	10,375,229,572	2,934,987,865	848,296,138	—	—	—	7,440,241,707
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	—	1,380,210,000
	その他有形固定資産	1,818,182	—	—	1,818,182	—	—	—	—	—	1,818,182
	計	1,382,028,182	—	—	1,382,028,182	—	—	—	—	—	1,382,028,182
有形固定資産合計	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	—	1,380,210,000
	建物	7,178,260,009	29,300,000	—	7,207,560,009	1,282,729,149	430,865,227	—	—	—	5,924,830,860 (注)
	構築物	546,578,961	—	—	546,578,961	74,833,659	24,815,133	—	—	—	471,745,302
	器械備品	2,333,560,498	73,008,485	13,707,321	2,392,861,662	1,487,869,892	360,717,018	—	—	—	904,991,770
	車両運搬具	21,939,993	980,827	978,240	21,942,580	16,465,664	3,420,048	—	—	—	5,476,916
	リース資産	204,975,600	6,576,360	5,265,600	206,286,360	73,089,501	28,478,712	—	—	—	133,196,859
	計	11,667,343,243	109,865,672	19,951,161	11,757,257,754	2,934,987,865	848,296,138	—	—	—	8,822,269,889
無形固定資産	ソフトウェア	298,239,543	5,887,180	—	304,126,723	160,793,240	60,090,547	—	—	—	143,333,483
	電話加入権	3,559,000	—	—	3,559,000	—	—	—	—	—	3,559,000
	計	301,798,543	5,887,180	—	307,685,723	160,793,240	60,090,547	—	—	—	146,892,483
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,000,000	300,000,000	—	2,100,000,000	—	—	—	—	—	2,100,000,000
	長期貸付金	122,882,790	47,950,000	40,490,596	130,342,194	—	—	—	—	—	130,342,194
	長期前払消費税	111,004,069	10,563,289	37,221,285	84,346,073	—	—	—	—	—	84,346,073
	その他投資資産	4,710,004	330,000	514,806	4,525,198	2,902,195	—	—	—	—	1,623,003
	計	2,038,596,863	358,843,289	78,226,687	2,319,213,465	2,902,195	—	—	—	—	2,316,311,270

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおり。

1. 取得による増加

建物

エアコン室外機保全工事(第2期)

29,300,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	67,246,132	1,258,598,699	—	1,250,562,717	2,171,423	73,110,691	(注)
診療材料	101,385,271	898,969,988	—	926,981,191	4,751,710	68,622,358	(注)
給食材料	1,041,641	505,776	—	440,103	—	1,107,314	
計	169,673,044	2,158,074,463	—	2,177,984,011	6,923,133	142,840,363	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れ等による廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載している。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

② 投資その他資産として計上された有価証券

(単位：円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募公債(20年)第36回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	京都府令和元年度第5回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	広島県令和元年度第2回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第209回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第210回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第211回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第223回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第224回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第225回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				2,100,000,000	—	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	122,882,790	47,950,000	13,490,596	27,000,000	—	130,342,194	(注1)(注2)
計	122,882,790	47,950,000	13,490,596	27,000,000	—	130,342,194	

(注1) 医療の充実のために必要な看護師の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けている。なお、当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の返済を免除するものとし、利率も0%としている。

(注2) 当期減少額の償却額には、看護職員修学資金、奨学金及び就職支度金貸付規程第7条により、返済が免除となったものを記載している。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
令和元年度 地方公共団体金融機構資金	45,700,000	—	11,424,657	34,275,343	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度 地方公共団体金融機構資金	121,000,000	—	—	121,000,000	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度 地方公共団体金融機構資金	—	60,900,000	—	60,900,000	0.030%	令和9年3月20日	
計	166,700,000	60,900,000	11,424,657	216,175,343			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成12年度 財政融資資金	49,199,677	—	5,041,683	44,157,994	2.000%	令和12年3月25日	
平成13年度 財政融資資金	188,281,748	—	17,506,872	170,774,876	1.600%	令和13年3月1日	
平成22年度 地方公共団体金融機構資金	32,453,319	—	1,406,088	31,047,231	2.100%	令和22年3月20日	
平成23年度 財政融資資金	179,390,638	—	7,450,249	171,940,389	1.900%	令和23年3月1日	
平成24年度 財政融資資金	1,866,616,232	—	74,651,488	1,791,964,744	1.700%	令和24年3月1日	
平成25年度 財政融資資金	4,931,648,073	—	190,753,762	4,740,894,311	1.500%	令和25年3月1日	
平成30年度 地方公共団体金融機構資金	867,643,377	—	289,185,539	578,457,838	0.010%	令和6年3月20日	
計	8,115,233,064	—	585,995,681	7,529,237,383			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,311,312,362	251,442,362	297,108,006	—	3,265,646,718	
賞与引当金	294,609,318	282,455,513	294,609,318	—	282,455,513	
貸倒引当金	29,950,000	25,800,000	27,000,000	4,700,000	24,050,000	長期貸付金 (注1)
貸倒引当金	24,693,457	8,843,207	6,788,929	2,892,660	23,855,075	未収金 8,509,366 破産更生債権等 15,345,709 (注2)
計	3,660,565,137	568,541,082	625,506,253	7,592,660	3,596,007,306	

15 (注1) 当期減少額のその他には、前期末時点での免除対象者のうち当期退職者貸付額を記載している。

(注2) 当期減少額のその他には、回収による目的外取崩額を記載している。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	公立甲賀病院組合出資	4,932,254,680	—	—	4,932,254,680	
	計	4,932,254,680	—	—	4,932,254,680	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	3,012,373	—	—	3,012,373	
	計	3,012,373	—	—	3,012,373	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	差引計	3,012,373	—	—	3,012,373	

16 (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和3年度	—	649,310,000	649,310,000	—	—	649,310,000	—	
合計	—	649,310,000	649,310,000	—	—	649,310,000	—	

②運営費負担金収益

(単位: 円)

業務等区分	令和3年度支給分	合計
期間進行基準	617,066,000	617,066,000
費用進行基準	32,244,000	32,244,000
合計	649,310,000	649,310,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当なし。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	14,831,000	-	-	-	729,000	14,102,000	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金	5,570,000	-	5,280,000	-	-	290,000	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症患者等重点医療機関等設備整備等事業費補助金	6,930,000	-	6,930,000	-	-	-	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	1,389,612,000	-	-	-	-	1,389,612,000	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業費補助金	639,000	-	-	-	-	639,000	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	72,000,000	-	-	-	-	72,000,000	
令和3年度 滋賀県認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費に対する支弁	400,000	-	-	-	-	400,000	
令和3年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業費補助金	400,000	-	-	-	-	400,000	
令和3年度 滋賀県新型コロナウイルス感染症指定医療機関等病床利用促進事業費補助金	2,992,000	-	-	-	-	2,992,000	
令和3年度 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	160,000	-	60,000	-	-	100,000	
令和3年度 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
令和3年度 国民健康保険特別調整交付金(保健事業分)	3,171,000	-	-	-	-	3,171,000	
令和3年度 国民健康保険特別調整交付金(直営診療施設整備事業分)	2,750,000	-	2,750,000	-	-	-	
令和3年度 臨床研修費等補助金(医師)	5,934,000	-	-	-	-	5,934,000	
令和3年度 滋賀県病院内保育所運営費補助金	2,800,000	-	-	-	-	2,800,000	
令和3年度 産科医等確保支援事業補助金	700,000	-	-	-	-	700,000	
令和3年度 臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,431,000	-	-	-	-	1,431,000	
令和3年度 小児救急医療支援事業費補助金	7,857,000	-	-	-	-	7,857,000	
令和3年度 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	856,000	-	-	-	-	856,000	
令和3年度 滋賀県新人看護職員研修補助金	372,000	-	-	-	-	372,000	
令和3年度 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	277,000	-	-	-	-	277,000	
令和3年度 授業料等減免費交付金	1,336,400	-	-	-	-	1,336,400	
令和3年度 在宅療養支援病院等整備事業費補助金	490,000	-	490,000	-	-	-	
令和3年度 オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	2,332,000	-	2,332,000	-	-	-	
計	1,528,840,400	-	17,842,000	-	729,000	1,510,269,400	

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 —	人 —	千円 —	人 —
	(1,400)	(2)	—	—
職員	4,321,642	615	230,318	65
	(725,469)	(266)	—	—
合計	4,321,642	615	230,318	65
	(726,869)	(268)	—	—

19

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載している。支給人数については平均支給人数で記載している。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人公立甲賀病院役員報酬等規程」に基づき支給している。

職員については、「地方独立行政法人公立甲賀病院職員給与規程」に基づき支給している。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていない。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	公立甲賀病院	看護学校事業	居宅介護事業	計	法人共通	合計
営業収益	11,340,448,348	119,482,517	175,261,092	11,635,191,957	—	11,635,191,957
医業収益	9,376,761,509	—	—	9,376,761,509	—	9,376,761,509
看護学校事業収益	—	42,030,425	—	42,030,425	—	42,030,425
居宅介護事業収益	—	—	174,672,050	174,672,050	—	174,672,050
運営費負担金収益	370,178,000	71,314,000	—	441,492,000	—	441,492,000
資産見返物品受贈額戻入	316,966	—	—	316,966	—	316,966
その他営業収益	1,593,191,873	6,138,092	589,042	1,599,919,007	—	1,599,919,007
営業費用	10,586,579,139	152,356,314	187,331,815	10,926,267,268	—	10,926,267,268
医業費用	10,362,692,316	—	—	10,362,692,316	—	10,362,692,316
看護学校事業費用	—	152,356,314	—	152,356,314	—	152,356,314
居宅介護事業費用	—	—	187,331,815	187,331,815	—	187,331,815
一般管理費	223,886,823	—	—	223,886,823	—	223,886,823
営業損益	753,869,209	▲ 32,873,797	▲ 12,070,723	708,924,689	—	708,924,689
総資産	12,980,844,672	365,172,388	32,076,292	13,378,093,352	3,975,153,430	17,353,246,782
固定資産	10,892,442,023	363,675,828	5,305,791	11,261,423,642	—	11,261,423,642
流動資産	2,088,402,649	1,496,560	26,770,501	2,116,669,710	3,975,153,430	6,091,823,140

(注1) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上している。

(注2) セグメントの区分については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に基づく経理単位としているが、法人の一般管理費については、公立甲賀病院に包括している。

(15) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,211,442,564	
	賞与	610,929,095	
	賞与引当金繰入額	255,006,922	
	賃金及び報酬	615,848,069	
	退職給付費用	225,929,858	
	法定福利費	863,932,897	5,783,089,405
材料費			
	薬品費	1,250,562,717	
	診療材料費	926,981,191	
	給食材料費	440,103	
	医療消耗備品費	8,556,868	
	たな卸資産減耗損	6,923,133	2,193,464,012
経費			
	厚生福利費	14,691,477	
	旅費交通費	1,500,054	
	職員被服費	418,440	
	消耗品費	51,543,568	
	消耗備品費	3,498,116	
	光熱水費	140,928,393	
	燃料費	700,295	
	印刷製本費	4,442,300	
	修繕費	40,392,542	
	保険料	20,863,460	
	広告料	2,472,548	
	賃借料	113,529,707	
	通信運搬費	15,677,737	
	委託料	1,035,019,842	
	諸会費	3,694,880	
	交際費	279,315	
	手数料	12,137,700	
	租税公課	176,950	
	会議費	1,091	
	食糧費	1,619	
	貸倒引当金繰入額	5,950,547	
	雑費	2,527,660	1,470,448,241
減価償却費			
	建物減価償却費	419,266,840	
	構築物減価償却費	24,815,133	
	器械備品減価償却費	358,809,196	
	車両運搬具減価償却費	245,752	
	リース資産減価償却費	27,780,277	
	無形固定資産減価償却費	57,184,882	888,102,080
研究研修費			
	研究材料費	469,218	
	謝金	207,190	
	図書費	18,036,980	
	旅費	2,102,164	
	研究雑費	6,773,026	27,588,578
	医業費用合計		10,362,692,316

(2)看護学校事業費用

(単位: 円)

科目	金額	
看護学校事業費用		
給与費		
給料及び手当	63,080,837	
賞与	13,784,612	
賞与引当金繰入額	7,242,534	
賃金及び報酬	1,752,031	
退職給付費用	6,033,734	
法定福利費	17,403,909	109,297,657
経費		
厚生福利費	292,804	
報償費	5,998,910	
旅費交通費	806,264	
消耗品費	1,167,978	
消耗備品費	268,433	
光熱水費	3,009,953	
燃料費	83,718	
印刷製本費	673,550	
修繕費	1,291,416	
保険料	629,000	
賃借料	5,187,789	
通信運搬費	739,864	
委託料	8,734,065	
諸会費	76,000	
食糧費	20,406	
図書費	779,186	
研究研修費	117,274	
雑費	98,878	29,975,488
減価償却費		
建物減価償却費	11,572,600	
器械備品減価償却費	750,134	
リース資産減価償却費	698,435	
無形固定資産減価償却費	62,000	13,083,169
看護学校事業費用合計		152,356,314

(3)居宅介護事業費用

(単位：円)

科目	金額	
居宅介護事業費用		
給与費		
給料及び手当	102,621,154	
賞与	21,407,069	
賞与引当金繰入額	10,098,983	
賃金及び報酬	3,772,306	
退職給付費用	9,633,592	
法定福利費	27,911,702	175,444,806
経費		
厚生福利費	514,282	
消耗品費	323,992	
消耗備品費	101,348	
光熱水費	174,188	
燃料費	1,617,499	
印刷製本費	74,200	
修繕費	1,390,483	
保険料	149,510	
賃借料	2,761,191	
通信運搬費	500,984	
委託料	559,164	
諸会費	49,500	
手数料	283,850	
租税公課	66,450	
図書費	44,927	
雑費	12,060	8,623,628
減価償却費		
器械備品減価償却費	45,420	
車両運搬具減価償却費	3,174,296	
無形固定資産減価償却費	43,665	3,263,381
居宅介護事業費用合計		<u>187,331,815</u>

(4)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	106,255,354		
賞与	22,516,166		
賞与引当金繰入額	8,453,949		
賃金	14,423,913		
退職給付費用	8,644,162		
法定福利費	30,619,990		190,913,534
経費			
厚生福利費	296,163		
旅費交通費	8,338		
職員被服費	31,640		
消耗品費	1,437,564		
消耗備品費	855,091		
光熱水費	1,648,902		
印刷製本費	782,400		
修繕費	7,177,945		
保険料	27,680		
賃借料	3,678,025		
通信運搬費	2,896,848		
委託料	7,037,798		
手数料	3,575,140		
租税公課	68,400		29,521,934
減価償却費			
器械備品減価償却費	651,355		
無形固定資産減価償却費	2,800,000		3,451,355
一般管理費合計			<u>223,886,823</u>

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	5,001,883	
普通預金	1,689,051,978	
定期預金	2,250,000,000	
郵便振替貯金	31,099,569	
合計	3,975,153,430	

(未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	1,487,588,059	
看護学校未収金	1,496,560	
居宅介護事業未収金	26,770,501	
その他未収金	463,052,070	
合計	1,978,907,190	

(未払金及び未払費用の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	363,273,212	未払金:246,049,165 未払費用:117,224,047
材料費	213,232,904	
固定資産購入費	5,740,680	
経費その他	177,175,244	未払金:150,635,017 未払費用:26,540,227
合計	759,422,040	

令和3年度 決算報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	11,293,000,000	11,584,787,592	291,787,592	
医業収益	10,495,000,000	9,416,809,942	▲ 1,078,190,058	患者数の減少等によるもの
運営費負担金	556,000,000	441,492,000	▲ 114,508,000	計上方法の変更によるもの
看護学校事業収益	46,000,000	43,594,187	▲ 2,405,813	
居宅介護事業収益	149,000,000	174,740,963	25,740,963	
その他営業収益	47,000,000	1,508,150,500	1,461,150,500	補助金の増加によるもの
営業外収益	136,000,000	294,517,023	158,517,023	
運営費負担金	57,000,000	207,818,000	150,818,000	計上方法の変更によるもの
その他営業外収益	79,000,000	86,699,023	7,699,023	
資本収入	247,000,000	81,334,500	▲ 165,665,500	
運営費負担金	165,000,000	0	▲ 165,000,000	計上方法の変更によるもの
長期借入金	78,000,000	60,900,000	▲ 17,100,000	対象事業計画の変更によるもの
その他資本収入	4,000,000	20,434,500	16,434,500	補助金の増加によるもの
その他の収入	0	0	0	
計	11,676,000,000	11,960,639,115	284,639,115	
支出				
営業費用	9,865,000,000	10,211,957,903	346,957,903	
医業費用	8,914,000,000	9,641,095,564	727,095,564	
給与費	5,412,000,000	5,814,206,396	402,206,396	計算対象の変更によるもの
材料費	2,099,000,000	2,193,464,012	94,464,012	
経費	1,358,000,000	1,603,645,921	245,645,921	委託費等の増加によるもの
研究研修費	45,000,000	29,779,235	▲ 15,220,765	
看護学校事業費用	141,000,000	135,568,827	▲ 5,431,173	
居宅介護事業費用	173,000,000	175,156,164	2,156,164	
一般管理費	637,000,000	260,137,348	▲ 376,862,652	計算対象の変更によるもの
営業外費用	600,000,000	400,722,714	▲ 199,277,286	
資本支出	876,000,000	1,097,253,950	221,253,950	
建設改良費	278,000,000	151,553,612	▲ 126,446,388	対象事業計画の変更によるもの
償還金	597,000,000	597,420,338	420,338	
その他資本支出	1,000,000	348,280,000	347,280,000	地方債の購入によるもの
計	11,341,000,000	11,709,934,567	368,934,567	
単年度資金収支(収入-支出)	335,000,000	250,704,548	▲ 84,295,452	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおり。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでいない。
- (2) 医業費用の給与費、居宅介護事業費用、一般管理費、営業外費用の決算額に退職金支給額を含めている。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載している。